

2021年3月期・第1四半期

# 決算の概要

2020年4月～6月



**日鉄物産**  
NIPPON STEEL TRADING

# 目次

1. 連結損益計算書

2. 連結財政状態

3. セグメント別連結業績

4. 連結業績予想及び配当予想

5. 経営環境変化への当社の対応

# 連結損益計算書

(億円)

	19.6期	20.6期	増減額	増減率
売上高	6,287	4,793	$\Delta 1,494$	$\Delta 24\%$
営業利益	80	42	$\Delta 38$	$\Delta 48\%$
経常利益率	1.3%	1.0%		
経常利益	81	46	$\Delta 35$	$\Delta 43\%$
(内持分法損益)	(4)	( $\Delta 0$ )	( $\Delta 5$ )	
特別損益	$\Delta 1$	$\Delta 4$	$\Delta 3$	
税前利益	80	41	$\Delta 38$	$\Delta 48\%$
親会社株主に帰属する 当期純利益	52	27	$\Delta 25$	$\Delta 48\%$

1株当たり純利益	162.98	84.68	$\Delta 78.30$
----------	--------	-------	----------------

# 連結財政状態

(億円)

	20.3期末	20.6期末	増減額
現預金	260	577	317
その他流動資産	6,936	6,420	△ 515
固定資産	1,381	1,361	△ 19
総資産	8,577	8,359	△ 218
有利子負債	3,001	3,207	205
その他負債	3,026	2,630	△ 396
総負債	6,028	5,838	△ 190
純資産	2,548	2,521	△ 27
自己資本	2,364	2,340	△ 23

当期純利益 27  
 配当 △27  
 為替換算調整勘定 他 △23

自己資本比率	27.6%	28.0%	
NET DER	1.2倍	1.1倍	
1株当たり純資産	7,329.73	7,256.90	△ 72.83 (円)

# セグメント別 連結業績

(億円)

	19.6期		20.6期		増減額		
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	増減率	経常利益
鉄 鋼	5,433	60	4,068	45	△ 1,365	△ 25%	△ 14
産機・インフラ	219	7	186	△ 0	△ 32	△ 15%	△ 8
織 維	278	6	202	△ 2	△ 76	△ 27%	△ 9
食 糧	353	7	335	4	△ 18	△ 5%	△ 2
その他事業	2	0	0	△ 0	△ 1	-	△ 0
合 計	6,287	81	4,793	46	△ 1,494	△ 24%	△ 35

・鋼材需要低迷に伴い国内・輸出とも販売数量が大幅に減少

・タイの持分法適用会社における有価証券の評価損計上等

・百貨店等の店舗休業により販売環境が急激に悪化

・外出自粛要請による外食需要落ち込み

# 連結業績予想及び配当予想

新型コロナウイルス感染症の影響については、経済活動の再開後、一進一退はあるものの年度末に向けて緩やかに改善していくとの想定を前提としております。

(億円)

	21.3期 (通期予想)		
	上期予想	下期予想	
<b>売上高</b>	<b>9,500</b> (△25%)	<b>10,500</b> (△14%)	<b>20,000</b> (△19%)
鉄鋼	60	92	152
産機・インフラ	5	8	13
繊維	△5	17	12
食糧	10	13	23
<b>経常利益</b>	<b>70</b> (△60%)	<b>130</b> (△18%)	<b>200</b> (△40%)
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>35</b> (△69%)	<b>65</b> (△31%)	<b>100</b> (△52%)

( )内は前年同期からの増減比率

<b>配 当</b>	<b>中間 35円</b>	<b>期末 65円</b>	<b>通期 100円</b>
------------	---------------	---------------	----------------

上記の業績見通し及び配当予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績及び配当は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 経営環境変化への当社の対応

## 1. 感染拡大防止と事業活動継続の両立

- ・各種感染防止策の徹底（在宅勤務の積極的活用、時差出勤、システムの社外アクセス、出張・会食等の制限等）
- ・緊急コスト削減（旅費他一般管理費）

## 2. 事業基盤強化策の実行

- ・事業構造改革施策の実行（組織の再編・統合・撤退等）
- ・生産性の抜本的改善策の実行（業務プロセスの徹底した見直しとデジタルツール最大活用等）

## 3. 成長に向けた事業戦略実行

### ①販売数量・売上拡大に向けた戦略推進

- ・トレーディング業務の刷新（社長直轄組織新設によりDX化を推進）
- ・SDGs対応案・商品を積極的にお客様にご提案
- ・バリューチェーンのグローバル化・インサイダー化の更なる拡充

### ②新規事業・新需要分野開拓

### ③M&A、アライアンスの積極的検討

投資家向けIR資料を当社WEBサイトに掲載いたしますので、そちらもご参照ください。